

平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本電波工業株式会社	
所在地	東京都渋谷区笹塚1-47-1 メルクマール京王笹塚	
事業者番号	0127	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,317	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売 設立：昭和23年4月(1948年4月) 資本金：10,649百万円(2018年3月31日現在) 従業員：871名(2018年3月31日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	012700	日本電波工業株式会社 柏原分工場	29
B、C事業所			
C	012701	日本電波工業株式会社 狭山事業所	9,288
合計			9,317

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html">http://www.ndk.com/jp/environment/ontai/index.html</a>
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="checkbox"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部	04-2900-6601	04-2900-6697	
2	狭山管理部	04-2952-7211	04-2900-6699	
3				

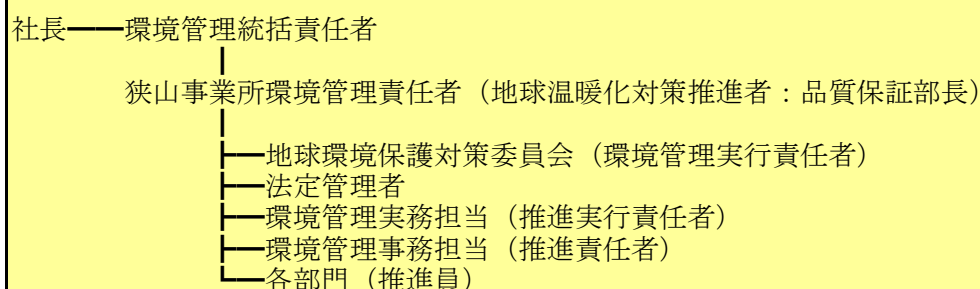
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

事業活動に伴い環境に著しい影響を与える可能性のある次の事項について技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を作成し、環境目的・目標を定め必要に応じて見直しを行い、環境保全活動を実施します。

- (1) 3R「廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)」を促進し、ゼロエミッションを維持する
- (2) 環境負荷物質の適正な管理と使用量の削減
- (3) CO<sub>2</sub>等地球温暖化ガス排出量の削減
- (4) 省エネ、省資源の推進
- (5) 環境負荷低減を配慮した製商品開発と製造工程の構築
- (6) グリーン購入、グリーン調達の推進
- (7) 生物多様性保全活動の推進

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	15,293	16,468	18,498		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,293	16,468	18,498		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **30** 年度

事業者番号 0127 事業所番号 012701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
<b>C</b>	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本電波工業株式会社 狭山事業所		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	大字上広瀬1275番地2	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、 光学製品、超音波探触子等の製造販売 従業員:775名 敷地面積:41,686m2 (2018年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第2計画期間の基準排出量(平成17年度から平成19年度の平均20,097t-CO <sub>2</sub> +変更量)を基準として、平成27年度から平成31年度までの平均削減率を13%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	98,353	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	14,697	t-CO <sub>2</sub>		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

### 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,659	8,261	9,288		

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		15,203	16,400	18,442		
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,203	16,400	18,442		

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				2.1033	1.9324	2.0193		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,228	8,487	9,133		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,097	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	3,866
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,097	21,064	23,963	23,963	23,963	113,050	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							98,353
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							14,697
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	15,203	16,400	18,442			50,045	
	排出削減量 (F = A - E)	4,894	4,664	5,521			15,079	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月から生産設備を順次増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球環境保護対策委員会 (1回/月) の開催 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	CO2排出削減キャンペーンの実施 (第2計画期間継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	狭山事業所消費電力バーグラフのイントラ表示 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	建物屋根への太陽光パネル設置	H31年度	119
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	駐車場への太陽光パネル設置	H31年度	177
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厨房のオール電化	H31年度	19
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	セントラル空調方式から個別空調方式へ変更	H30年度	108
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ベース照明のLED化 (928本実施済み、残272本)	H30年度	48
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム空調排熱の再利用 (第2計画期間継続)	H26以前	87
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産冷却水のフリークーリング (第2計画期間継続)	H26以前	86
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。